

□議員名：中村博行

1 汚水処理について

論点	本市の公共下水道の普及率は、県内他市あるいは全国との比較でどのくらいか。
回答	本市の普及率は 50.9%である。県内平均は 61.7%で、本市は 13 市町の中で 10 番目であり、隣の宇部市は 74.1%である。なお、全国平均は 76.3%となっている。総合計画では毎年 1%アップを目標としている。

論点	下水道会計の負債の状況はどうか。必要な事業であるが多額の経費を伴うので、合併浄化槽の割合を増やしてはどうか。
回答	市の負債の半分が下水道で、元金 200 億円と利息が 37 億円、合計で 237 億円である。衛生面からも下水道事業は重要であるが、今後とも下水道と合併浄化槽のすみ分けをはっきりし、事業の計画的な運営で、健全経営を心がけていく。

2 農業政策について

論点	青年就農給付金の受給者の状況と 26 年度の見通しはどうか。また市としてどのようなサポートをしているか。
回答	25 年度の受給者は水稲、施設野菜、柿を栽培する 3 名で、26 年度は 5 名の問い合わせのうち 2 名が就農、経営開始計画の申請が出されている。営農指導については、山口県美祢農林事務所の農業技術員を中心に行っている。

論点	国の言う「攻めの農政」とは具体的にどのようなことか、聞いているか。
回答	林大臣を本部長として「攻めの農林水産業推進本部」を設置し、生産現場の潜在力を引き出すことなど中期的な展望を切り開く観点から、農地中間管理機構の創設など 4 項目の具体的政策が示されている。今後 10 年間のプラン・提言をも包含し、そう総称している。

3 防災について

論点	単県緊急対策事業とはどんな事業で、対象地域はどこか。 東下津地区内水対策においてポンプの増設は財政的にどうか。
回答	農業生産基盤を強化するための事業で、旧山陽町厚狭地域が対象である。防災対策として、老朽ため池の改修、河川の浚渫を主としている。東下津・狭間川については、去年の調査に基づき、現施設を活用したポンプ増設について協議し、検討していく。

4 ふるさと納税について

論点	去年は「ふるさと納税ブーム」と言われたが、努力が感じられない。位置づけをどう考えているか。魅力発信の活用アイテムにしては。
回答	ふるさと納税として、寄付頂いた方を「サポート大使」と名称付け、平成 20 年から受け付けている。高校の同窓会、他地域の山口県人会総会、ホームページなどで周知を図り、様々な市関連のグッズ等も送付している。今後も、さらに創意工夫を加え取り組んでいく。

5 市道の安心安全について

論点	通学路については、市道以外の一般生活道についても協議・調査されたか。道路パトロールはどのようにしているか。
回答	24 年に出された通学路改善要望をもとに、国・県・市、警察、学校関係者の合同会議、現地合同点検を実施した。その結果 30 ヶ所を定め、現在 23 ヶ所の対策が完了、今後も進めていく。道路パトロールは長期休暇前には、市内全路線を確認する。日常的にもしている。